

令和元年度  
上半期

# 財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

# 目 次

第 1	令和元年度上半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
	(1)一般会計-----	1
	(2)特別会計-----	1
2	予算の執行状況	
	(1)一般会計-----	3
	(2)特別会計-----	3
第 2	市債と一時借入金の状況-----	4
第 3	市税の収入状況と負担状況-----	4
第 4	平成 30 年度決算状況	
1	一般会計-----	5
2	特別会計-----	5

# 第1 令和元年度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

## 1 予算の規模

### (1) 一般会計予算

令和元年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに4回の予算の補正を行い、令和元年度9月末現計予算は、補正予算3,086,382千円及び繰越額1,340,486千円を加えた27,856,868千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

#### ① 補正予算第1号（補正予算額485,645千円の増額 令和元年6月26日議決）

プレミアム付商品券の発行・販売などの追加によりプレミアム付商品券事業を354,834千円、市道新設改良工事の追加により市道整備事業（社会資本整備総合交付金事業）を79,263千円、幼児教育無償化の追加により施設型給付費を27,906千円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

#### ② 補正予算第2号（補正予算額705,676千円の増額 令和元年7月17日議決）

高校跡地利活用調査に伴う費用として、議会運営費を3,275千円、企画事務費を1,004千円、災害復旧費として、現年発生農地・農業用施設災害復旧費を274,638千円、現年発生公共土木施設災害復旧費を426,282千円、現年発生公立学校施設災害復旧費を477千円追加するものが主なものです。

#### ③ 補正予算第3号（補正予算額23,312千円の増額 令和元年8月8日専決）

現年発生における農地・農業用施設及び公共土木施設災害復旧費に伴う職員手当等や委託料の増が主なものです。

#### ④ 補正予算第4号（補正予算額1,871,749千円の増額 令和元年9月27日議決）

財政調整基金への積立金の追加により総務基金管理費を350,000千円、畜産クラスター事業費補助金の追加により畜産クラスター事業を31,898千円、森林環境譲与税事業の追加により24,562千円、梅雨前線豪雨による災害発生により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を738,051千円、林業施設災害復旧費を98,461千円、現年発生公共土木施設災害復旧費を482,307千円、現年発生公立学校施設災害復旧費を44,440千円それぞれ追加するものが主なものです。

### (2) 特別会計予算

#### ○国民健康保険特別会計予算

令和元年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和元年度9月末現計予算は、補正予算2,264千円を加えた5,528,437千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 2,243 千円の増額 令和元年 6 月 26 日議決）  
人事異動に伴う職員給の増額によるものです。

② 補正予算第2号（補正予算額 21 千円の増額 令和元年 9 月 27 日議決）  
保険事業費の保健衛生普及費の追加が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和元年 9 月 30 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、令和元年度 9 月末現計予算は、補正予算 300 千円を加えた 574,192 千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 300 千円の増額 令和元年 6 月 26 日議決）  
人事異動に伴う職員給の増額によるものです。

○介護保険特別会計予算

令和元年 9 月 30 日現在の介護保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、令和元年度 9 月末現計予算は、補正予算 123,282 千円を加えた 5,622,520 千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 123,282 千円の増額 令和元年 6 月 26 日議決）  
償還金を 99,321 千円、一般会計操出金を 26,953 千円それぞれ追加し、人事異動等により介護保険総務職員給を 3,728 千円減額するものが主なものです。

○公共下水道事業特別会計予算

令和元年 9 月 30 日現在の公共下水道事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、令和元年度 9 月末現計予算は、補正予算 130 千円を加えた 257,239 千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 130 千円の増額 令和元年 6 月 26 日議決）  
人事異動等に伴う職員給の増額によるものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和元年 9 月 30 日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、令和元年度 9 月末現計予算は、補正予算 117 千円を加えた 113,342 千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 113 千円の増額 令和元年 6 月 26 日議決）  
人事異動に伴う職員給の増額によるものです。

② 補正予算第2号（補正予算額 4 千円の増額 令和元年 9 月 27 日議決）  
賃金単価改正による施設整備費の増額によるものです。

○笠木簡易水道特別会計予算

令和元年9月30日現在の笠木簡易水道事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和元年度9月末現計予算は、補正予算45千円を加えた17,890千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額45千円の増額 令和元年6月26日議決）  
人事異動に伴う職員給の増額によるものです。

○水道事業会計予算

令和元年9月30日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和元年度9月末現計予算は、補正予算2,116千円を減じた886,090千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額2,200千円の減額 令和元年6月26日議決）  
収益的支出について、人事異動等に伴う職員給の減額によるものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額84千円の増額 令和元年9月27日議決）  
収益的支出について、賃金単価改正による賃金の追加によるものです。

## 2 予算の執行状況

### (1) 一般会計

令和元年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額11,116,403千円で、予算現計額に対する収入率は39.9%となっています。また、歳出は、支出済額8,396,427千円で、予算現計額に対する執行率は30.1%となっています。

### (2) 特別会計

令和元年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額2,259,524千円で、予算現計額に対する収入率は40.9%となっています。また、歳出では支出済額2,130,120千円で、予算現計額に対する執行率は38.5%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額153,129千円で、予算現計額に対する収入率は26.7%となっています。また、歳出では支出済額151,307千円で、予算現計額に対する執行率は26.4%となっています。

#### ○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,435,059 千円で、予算現計額に対する収入率は 43.3%となっています。また、歳出では支出済額 2,259,383 千円で、予算現計額に対する執行率は 40.2%となっています。

#### ○公共下水道事業特別会計

歳入では収入済額 24,785 千円で、予算現計額に対する収入率は 9.6%となっています。また、歳出では支出済額 96,521 千円で、予算現計額に対する執行率は 37.5%となっています。

#### ○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 15,939 千円で、予算現計額に対する収入率は 14.1%となっています。また、歳出では支出済額 33,426 千円で、予算現計額に対する執行率は 29.5%となっています。

#### ○笠木簡易水道事業特別会計

歳入では収入済額 36,621 千円で、予算現計額に対する収入率は 204.7%となっています。また、歳出では支出済額 6,976 千円で、予算現計額に対する執行率は 39.0%となっています。

#### ○水道事業会計

収益的収入では収入済額 209,814 千円で、予算現計額に対する収入率は 38.1%となっています。

また、収益的支出では支出済額 118,890 千円で、予算現額に対する執行率は 20.3%、資本的支出では支出済額 168,106 千円で、予算現額に対する執行率は 50.0%となっています。

## 第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計分の平成 30 年度末地方債残高は 26,987,347 千円で、平成 31 年 4 月から令和元年 9 月までに償還及び借入により 100,274 千円増額し、令和元年度 9 月末日の現在高は 27,087,621 千円となりました。

令和元年 9 月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 35,216 人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、769 千円となったところであります。

平成 31 年 4 月から令和元年 9 月までの一時借入金はありませんでした。

## 第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

## 第4 平成30年度決算状況

### 1 一般会計

平成30年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

平成30年度の予算規模は、当初予算が23,134,000千円でしたが、その後11回の補正を行い、最終予算額は、26,373,008千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、26,851,067千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額25,789,909千円(対前年度1.5%増)、歳出総額25,100,938千円(対前年度2.0%増)で、歳入歳出差引額は、688,971千円となりました。歳入歳出差引額から令和元年度へ繰越すべき財源117,926千円を差し引いた実質収支額及び令和元年度への繰越金は、571,045千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,812,801千円(構成比34.2%)、市税3,368,041千円(構成比13.1%)、国庫支出金2,777,821千円(構成比10.8%)、市債2,447,800千円(構成比9.5%)、県支出金1,993,901千円(構成比7.7%)、です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,347,099千円(構成比29.3%)、公債費3,406,735千円(構成比13.6%)、商工費3,258,228千円(構成比13.0%)、農林水産業費2,338,492千円(構成比9.3%)、総務費2,217,215千円(構成比8.8%)です。

普通建設事業費の主な事業としては、クリーンセンターの基幹的設備改良工事や財部分署建設事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨や台風被害を復旧するための災害復旧費を442,566千円支出しました。

### 2 特別会計

平成30年度における特別会計決算の決算状況は、別表第11のとおりです。

#### ○国民健康保険税特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。平成30年度からは、国民健康保険制度を将来にわたり維持するため、都道府県も保険者となり財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、市町村と共同で運営することとなりました。

平成30年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、6,466世帯、被保険者数10,468人(一般被保険者10,397人(対前年度比94人の減)、退職被保険者71人(対前年度比129人の減))となり、前年度に対し84世帯の減、223人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額5,691,853,025円、歳出総額5,543,208,604円となり、歳入歳出差引額は148,644,421円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金242,882,314円及び法定外繰入金150,000,000円を差し引き、基金積立金50,000,000円を加えると194,237,893円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額1,040,327,804円に対し収入済額874,143,552円、収納率で84.03%(対前年度比1.39%の増)となりました。国県支出金

等は 4,559,710,791 円(対前年度比 1,135,412,855 円の減)となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費 3,293,570,018 円(一般被保険者一人当たり 314,300 円(対前年度比 6,315 円の増)、退職被保険者一人当たり 363,349 円(対前年度比 63,407 円の増))、療養費 28,045,777 円(一般被保険者一人当たり 2,679 円(対前年度比 8 円の減)、退職被保険者一人当たり 2,726 円(対前年度比 699 円の増))、高額療養費 545,853,003 円(一般被保険者一人当たり 52,020 円(対前年度比 1,072 円の増)、退職被保険者一人当たり 70,505 円(対前年度比 13,100 円の増))、国民健康保険事業納付金 1,349,347,588 円(一般被保険者医療給付費分 972,355,512 円(対前年度比 皆増)、退職被保険者等医療給付費分 4,986,638 円(対前年度比 皆増)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 264,515,847 円(対前年度比 皆増)、退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1,401,369 円(対前年度比 皆増)、介護納付金分 106,088,222 円(対前年度比 皆増))、特定健診 22,213,091 円(対前年度比 997,128 円の増)、特定保健指導 416,584 円(対前年度比 113,176 円の増)、40 歳未満健康診査 1,555,055 円(対前年度比 48,837 円の減)となりました。

#### ○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上(65 歳～74 歳で一定の障害のある方を含む。)を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところとす。

予算執行状況については、歳入総額 561,710,368 円、歳出総額 559,663,638 円となり、歳入歳出差引額(31 年度へ繰越)は 2,046,730 円になったところとす。この繰越額については、出納整理期間中の 30 年度分保険料等であり、31 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 316,908,200 円(調定額 317,932,700 円、収納率 99.68%)、保健基盤安定繰入金 223,628,297 円となっています。

歳出の主なものは、人件費 12,565,711 円及び消耗品等の事務費 1,538,939 円の総務管理費と印刷製本費 635,283 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が 540,226,997 円で、被保険者保険料については、特別徴収分 7,025 人・210,575,300 円、普通徴収分 1,333 人・105,986,700 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4) 167,721,222 円、市(1/4) 55,907,075 円の合計で 223,628,297 円を支出しました。

#### ○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第 1 号被保険者数が 14,205 人(対前年度比 35 人の増)、月平均介護サービス利用者数が 3,007 人(対前年度比 78 人の増)となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が 1,538 人(対前年度比 113 人の減)、居宅介護予防が 286 人(対前年度比 137 人の増)、施設介護が 487 人(対前年度比 4 人の増)、地域密着型が 612 人(対前年度比 8 人の減)となりました。

一方、介護認定者数は 2,966 人(対前年度比 52 人の減)となりました。



次に、予算執行状況については、歳入総額 5,701,130,987 円、歳出総額 5,461,720,213 円で、歳入歳出差引額は 239,410,774 円になりました。

まず、歳入の主なものは、介護保険料は、調定額 850,132,900 円に対し、収入済額 838,131,000 円、収納率は 98.59% となり、国庫支出金等 4,211,448,528 円となりました。

次に、歳出について総務費は、総務管理費 104,299,477 円、賦課徴収費 626,744 円、介護認定審査会費 60,440,000 円を支出し、総額で 165,366,221 円支出しました。

保険給付費は、介護サービス等諸費 4,393,810,024 円(被保険者一人当たり 309,314 円(対前年度比 7,868 円の増))となりました。介護予防サービス等諸費は 130,803,269 円(被保険者一人当たり 9,208 円(対前年度比 3,728 円の減))となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費 405,692,157 円(被保険者一人当たり 28,560 円(対前年度比 655 円の減))、地域支援事業費 212,470,922 円となりました。

基金積立金 226,545 円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金 149,029,203 円は、第 1 号被保険者保険料還付金 4,062,900 円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金 72,866,788 円、県支出金 34,127,684 円の償還金、一般会計への繰出金 37,971,831 円です。

#### ○公共下水道事業特別会計

平成 30 年度事業は、枝線管渠 2 工区等(管渠延長 4.00m)を施工しました。これにより、幹線管渠 5,090.78m、枝線管渠 43,960.19m、管渠総延長 49,050.97m が整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、192,162,100 円でありましたが、その後補正により最終予算額は、186,808,000 円になりました。

決算額は、歳入総額 187,602,476 円、歳出総額 180,842,213 円で歳入歳出差引額は、6,760,263 円となりました。

#### ○生活排水処理事業特別会計

平成 30 年度は、設置基数 50 基の目標を立て推進したところ、5 人槽 21 基、7 人槽 5 基、10 人槽 1 基の計 27 基(平成 29 年度 31 基)を設置しました。

決算の概要は、歳入総額 84,666,711 円、歳出総額 84,402,404 円となり、歳入歳出差引額は、264,307 円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金 3,634,878 円は、歳入総額の 4.3% を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料 42,523,118 円は、歳入総額の 50.2% を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金 4,000,000 円は、歳入総額の 4.7% を占め、国庫補助金です。

繰入金 21,895,000 円は、歳入総額の 25.9% を占め、一般会計からの繰入金です。

市債 11,400,000 円は、歳入総額の 13.5% を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費 48,889,759 円は、歳出総額の 57.9% を占め、一般管理に要した経費 10,717,911 円、施設管理に要した経費 38,171,848 円です。

生活排水処理事業費 20,806,017 円は、歳出総額の 24.7% を占めています。

公債費 14,706,628 円は、歳出総額の 17.4% を占め、地方債償還元金 12,118,305 円、

地方債償還利子 2,588,323 円です。

#### ○笠木簡易水道事業特別会計

笠木簡易水道は、笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区の地域水道を平成 28 年度末に整備完了しました。平成 29 年度より、整備事業から維持管理業へと移行となりました。主な施設としまして笠木配水池・鍋水源地・桂水源地の 3 つの水道施設があり、水道施設監理システムにより施設管理を行いました。また毎月 1 回実施される浄水・原水の水質検査により、継続的な水質管理を行うことで安心・安全な水の供給が図れました。

決算の概要は、決算額は、歳入総額 48,208,602 円、歳出総額 15,195,196 円で歳入歳出差引額は、33,013,406 円となりました。

#### ○水道事業会計

平成 30 年度末における給水戸数は 14,306 戸で、前年度と比較すると 49 戸の減、給水人口は 31,411 人で、前年度と比較すると 707 人の減、普及率は 82.3%となっています。

年間総配水量は、3,629,050 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 54,638 m<sup>3</sup>の減となっています。年間有収水量も前年度と比較すると 42,745 m<sup>3</sup>の減となっており、有収水量率は 0.1 ポイント高くなっています。これは、末吉上水道の有収水量率が前年度を 0.3 ポイント上回り、大隅南簡易水道の有収水量率が前年度を 0.1 ポイント上回ったためです。

収益的収入の決算額は、566,775,831 円で、予算額 573,625,000 円に対し、98.8%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、481,164,503 円で、予算額 526,592,000 円に対する執行率は 91.4%となっています。

資本的収入の決算額は 202,003,400 円で、末吉上水道の企業債と補助金です。

資本的支出の決算額は 325,071,078 円で、予算額 337,000,000 円に対する執行率は 96.5%となっています。主なものは末吉上水道の建設改良費によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 123,067,678 円は、過年度分損益勘定留保資金 105,403,019 円(減価償却費)及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,664,659 円で補てんされています。

別表第1 令和元年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,232,203	4,983	0	3,237,186	11.6
地方譲与税	224,300	24,560	0	248,860	0.9
利子割交付金	5,600	0	0	5,600	0.0
配当割交付金	5,400	0	0	5,400	0.0
株式譲渡所得割交付金	4,600	0	0	4,600	0.0
地方消費税交付金	577,900	0	0	577,900	2.1
自動車取得税交付金	39,400	△ 19,700	0	19,700	0.1
環境性能割交付金	0	5,598		5,598	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,600	0	0	2,600	0.0
地方特例交付金	12,900	0	0	12,900	0.0
地方交付税	7,708,000	0	0	7,708,000	27.7
交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	5,000	0.0
分担金及び負担金	165,119	△ 4,824	4,164	164,459	0.6
使用料及び手数料	296,092	138	0	296,230	1.1
国庫支出金	2,529,487	714,331	120,462	3,364,280	12.1
県支出金	1,550,064	469,990	494,695	2,514,749	9.0
財産収入	199,858	266,548	17,965	484,371	1.7
寄附金	1,005,003	1,200	0	1,006,203	3.6
繰入金	2,560,972	544,875	13,500	3,119,347	11.2
繰越金	50,000	521,044	117,926	688,970	2.5
諸収入	203,302	1,639	7,974	212,915	0.8
市債	3,052,200	556,000	563,800	4,172,000	15.0
合 計	23,430,000	3,086,382	1,340,486	27,856,868	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	187,758	4,083	0	0	191,841	0.7
総務費	2,222,585	748,472	20,440	0	2,991,497	10.7
民生費	7,386,005	54,837	441	0	7,441,283	26.7
衛生費	1,872,573	1,037	1,337	0	1,874,947	6.7
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,024,891	78,780	518,161	2,405	2,624,237	9.4
商工費	2,117,079	△ 31,863	17,965	0	2,103,181	7.6
土木費	1,778,282	98,274	171,603	9	2,048,168	7.4
消防費	689,883	5,212	0	908	696,003	2.5
教育費	1,875,309	39,582	503,985	0	2,418,876	8.7
災害復旧費	33,040	2,087,968	106,554	0	2,227,562	8.0
公債費	3,212,595	0	0	0	3,212,595	11.5
予備費	30,000	0	0	△ 3,322	26,678	0.1
合 計	23,430,000	3,086,382	1,340,486	0	27,856,868	100.0

別表第2 令和元年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	5,526,173	2,264	0	5,528,437	
	後期高齢者医療	573,892	300	0	574,192	
	介護保険	5,499,238	123,282	0	5,622,520	
	公共下水道事業	257,109	130	0	257,239	
	生活排水処理事業	113,225	117	0	113,342	
	笠木簡易水道事業	17,845	45	0	17,890	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	550,090	0	0	550,090
		収益の支出	545,718	△ 2,116	0	543,602
		資本の収入	336,000	0	0	336,000
		資本の支出	518,850	0	0	518,850

別表第3 令和元年度上半期一般会計予算の執行状況

## 歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,237,186	2,154,548	66.6	19.4
地方譲与税	248,860	71,240	28.6	0.6
利子割交付金	5,600	939	16.8	0.0
配当割交付金	5,400	1,488	27.6	0.0
株式譲渡所得割交付金	4,600	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	577,900	357,966	61.9	3.2
自動車取得税交付金	19,700	14,200	72.1	0.1
環境性能割交付金	5,598	0	0.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,600	0	0.0	0.0
地方特例交付金	12,900	18,294	141.8	0.2
地方交付税	7,708,000	6,007,831	77.9	54.0
交通安全対策特別交付金	5,000	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	164,459	75,953	46.2	0.7
使用料及び手数料	296,230	133,468	45.1	1.2
国庫支出金	3,364,280	751,880	22.4	6.8
県支出金	2,514,749	488,020	19.4	4.4
財産収入	484,371	54,930	11.3	0.5
寄附金	1,006,203	268,044	26.6	2.4
繰入金	3,119,347	0	0.0	0.0
繰越金	688,970	688,970	100.0	6.2
諸収入	212,915	28,632	13.5	0.3
市債	4,172,000	0	0.0	0.0
合 計	27,856,868	11,116,403	39.9	100.0

## 歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	191,841	108,502	56.6	1.3
総務費	2,991,497	821,857	27.5	9.8
民生費	7,441,283	2,500,219	33.6	29.8
衛生費	1,874,947	436,228	23.3	5.2
労働費		0	0.0	0.0
農林水産業費	2,624,237	936,910	35.7	11.2
商工費	2,103,181	273,986	13.0	3.3
土木費	2,048,168	454,437	22.2	5.4
消防費	696,003	278,236	40.0	3.3
教育費	2,418,876	736,937	30.5	8.8
災害復旧費	2,227,562	271,526	12.2	3.2
公債費	3,212,595	1,577,589	49.1	18.8
予備費	26,678	0	0.0	0.0
合 計	27,856,868	8,396,427	30.1	100.0

別表第4 令和元年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,528,437	2,259,524	40.9	
	後期高齢者医療	574,192	153,129	26.7	
	介護保険	5,622,520	2,435,059	43.3	
	公共下水道事業	257,239	24,785	9.6	
	生活排水処理事業	113,342	15,939	14.1	
	笠木簡易水道事業	17,890	36,621	204.7	
企業会計	水道事業	収益の収入	550,090	209,814	38.1
		資本の収入	336,000	0	0.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,528,437	2,130,120	38.5	
	後期高齢者医療	574,192	151,307	26.4	
	介護保険	5,622,520	2,259,383	40.2	
	公共下水道事業	257,239	96,521	37.5	
	生活排水処理事業	113,342	33,426	29.5	
	笠木簡易水道事業	17,890	6,976	39.0	
企業会計	水道事業	収益の支出	550,090	111,890	20.3
		資本の支出	336,000	168,106	50.0

## 別表第5 市債残高

## (1) 一般会計

(単位：千円)

事業区分	平成30年度 9月末残高	平成30年10月から 31年3月までの 増減額	平成30年度 末残高	平成31年4月から 令和元年9月までの 増減額	令和元年 9月末残高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	
普通債	総務	1,351,171	55,050	1,406,221	△79,820	1,326,401
	民生	633,762	△26,876	606,886	64,902	671,788
	衛生	648,603	△32,741	615,862	481,680	1,097,542
	農林	3,955,068	△466,733	3,488,335	6,403	3,494,738
	商工	25,747	△4,513	21,234	△4,542	16,692
	土木	7,123,862	△468,236	6,655,626	93,823	6,749,449
	公営住宅	133,777	△20,882	112,895	△21,019	91,876
	消防	630,049	△74,096	555,953	93,604	649,557
	教育	1,672,606	△146,352	1,526,254	△108,105	1,418,149
小計	16,174,645	△1,185,379	14,989,266	526,926	15,516,192	
災害復旧事業債	428,399	△18,199	410,200	△2,743	407,457	
減税補てん債	74,307	△12,997	61,310	△7,269	54,041	
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,483,719	212,476	7,696,195	△329,256	7,366,939	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	24,161,070	△1,004,099	23,156,971	187,658	23,344,629	

## (2) 特別会計

事業区分	平成30年度 9月末残高	平成30年10月から 31年3月までの 増減額	平成30年度 末残高	平成31年4月から 令和元年9月までの 増減額	令和元年 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
公共下水道事業	1,613,103	△40,505	1,572,598	△50,964	1,521,634
生活排水処理事業	188,014	△6,081	181,933	5,464	187,397
笠木簡易水道事業	505,800	0	505,800	0	505,800

## (3) 企業会計

事業区分	平成30年度 9月末残高	平成30年10月から 31年3月までの 増減額	平成30年度 末残高	平成31年4月から 令和元年9月までの 増減額	令和元年 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
水道事業	1,462,811	107,234	1,570,045	△41,884	1,528,161

## 総計

事業区分	平成30年度 9月末残高	平成30年10月から 31年3月までの 増減額	平成30年度 末残高	平成31年4月から 令和元年9月までの 増減額	令和元年 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
(1)～(3)合計	27,930,798	△943,451	26,987,347	100,274	27,087,621

別表第6 令和元年度上半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	率
市民税	1,140,058	656,831	57.6
個人	970,234	558,567	57.6
法人	169,824	98,264	57.9
固定資産税	1,736,480	1,236,672	71.2
固定資産税	1,721,907	1,222,097	71.0
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,573	14,575	100.0
軽自動車税	173,258	163,831	94.6
軽自動車税	168,275	163,831	97.4
軽自動車税環境性能割	4,983	0	0.0
市たばこ税	187,390	97,214	51.9
合 計	3,237,186	2,154,548	66.6

別表第7 令和元年度上半期市税負担状況

令和元年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
35,216	17,601

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	18,651	37,318
個人	15,861	31,735
法人	2,790	5,583
固定資産税	35,117	70,261
固定資産税	34,703	69,433
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	414	828
軽自動車税	4,652	9,308
市たばこ税	2,761	5,523
合 計	61,181	122,410



別表第8 平成30年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,173,802	3,368,041	106.1
地方譲与税	258,300	258,300	100.0
利子割交付金	4,666	4,666	100.0
配当割交付金	5,166	5,166	100.0
株式譲渡所得割交付金	6,042	6,042	100.0
地方消費税交付金	650,804	650,804	100.0
自動車取得税交付金	45,470	45,470	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,990	2,990	100.0
地方特例交付金	14,385	14,385	100.0
地方交付税	8,812,801	8,812,801	100.0
交通安全対策特別交付金	5,106	5,106	100.0
分担金及び負担金	188,275	188,317	100.0
使用料及び手数料	302,771	319,047	105.4
国庫支出金	2,898,553	2,777,821	95.8
県支出金	2,501,321	1,993,901	79.7
財産収入	267,251	223,817	83.8
寄附金	1,714,666	1,710,540	99.8
繰入金	1,974,774	1,959,323	99.2
繰越金	802,819	802,819	100.0
諸収入	181,405	192,753	106.3
市債	3,039,700	2,447,800	80.5
合 計	26,851,067	25,789,909	96.1

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	188,192	185,760	98.7
総務費	2,279,375	2,217,215	97.3
民生費	7,445,910	7,347,099	98.7
衛生費	1,951,995	1,913,889	98.1
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,908,502	2,338,492	80.4
商工費	3,317,809	3,258,228	98.2
土木費	1,974,173	1,755,564	88.9
消防費	785,869	772,784	98.3
教育費	2,005,260	1,465,728	73.1
災害復旧費	565,689	439,444	77.7
公債費	3,407,831	3,406,735	100.0
予備費	20,462	0	0.0
合 計	26,851,067	25,100,938	93.5

歳入歳出差引残額

688,971 千円

別表第9 平成30年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額	構成比	
1 人件費	2,788,939	11.1%	
2 物件費	3,741,424	14.9%	
3 維持補修費	231,043	0.9%	
4 扶助費	4,131,100	16.5%	
5 補助費等	2,095,572	8.3%	
6 公債費	3,406,735	13.6%	
7 積立金	2,303,003	9.2%	
8 投資及び出資金・貸付金	2,350	0.0%	
9 繰出金	2,470,233	9.8%	
10 普通建設事業費	3,487,973	13.9%	
11 災害復旧事業費	442,566	1.8%	
歳出合計	25,100,938	100.0%	
内訳	投資的経費	3,930,539	15.7%
	消費的経費	12,988,078	51.7%
	その他	8,182,321	32.6%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
1 財政調整基金	3,020,705	3,140,206	3,064,886	2,970,538
2 減債基金	705,969	707,314	708,300	709,285
3 地域福祉基金	383,971	383,971	388,071	395,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,224	1,226	1,228	0
6 ふるさと開発基金	1,435,736	1,199,336	1,307,506	1,210,049
7 市立学校施設整備基金	458,994	560,264	660,977	711,768
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	118,338	111,582	131,704	126,499
10 思いやりふるさと基金	505,487	720,443	1,075,372	1,450,735
11 施設整備基金	54,225	34,292	26,340	26,377
12 まちづくり基金	1,913,303	1,966,881	2,019,590	2,076,386
13 山中貞則顕彰記念事業基金	133,777	126,104	118,236	110,267
14 過疎地域自立促進基金	0	0	100,000	200,115
計	8,844,429	9,064,319	9,714,910	10,099,790
対前年度増減額	△ 669,913	219,890	650,591	384,880

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,999	538,423	538,907	539,390
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,898	98,934	99,146	99,175
18 畜産振興基金	349,264	349,385	349,961	350,059
19 肉用牛特別導入事業基金	90,565	90,589	90,611	90,632
20 育英奨学資金基金	260,580	260,794	260,873	261,281
21 愛甲奨学資金基金	17,689	17,698	17,736	17,753
計	1,430,595	1,431,423	1,432,834	1,433,890
対前年度増減額	1,321	828	1,411	1,056

## 別表第11 平成30年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,691,853	5,543,209	148,644
後期高齢者医療	561,710	559,663	2,047
介護保険	5,701,131	5,461,720	239,411
公共下水道事業	187,602	180,842	6,760
生活排水処理事業	84,666	84,402	264
笠木簡易水道事業	48,208	15,195	33,013
合計	12,275,170	11,845,031	430,139

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	566,776	481,165
	資本の収入・支出	202,003	325,071